

国内外経済の動向

選挙を終えたインドネシアの政治経済の現状と今後の見通し

【ポイント】

- 2024年の大統領選挙ではプラボウォ国防相が勝利も、議会選挙では議席の過半数を確保できず、10月に向けて連立政権樹立のための交渉が活発化しよう。
- 経済成長は過去のトレンドである5%に回復。「下流化」政策により鉱業の寄与が上昇、対内直接投資も増加したが、さらなる経済成長の加速は難しいだろう。
- プラボウォ政権下における財政赤字は、「フリーミルク&ランチ」政策の規模に左右されるが、コントロール可能な水準を維持するだろう。

2024年2月14日にインドネシア大統領選挙が行われ、10月に任期満了となるジョコ・ウィドド大統領の路線継承を掲げるプラボウォ・スビアント国防相が58.6%の得票率をもって対立候補のアニス前ジャカルタ特別州知事、ガンジャル前中部ジャワ州知事陣営に勝利した。一方で、今回の選挙は現職大統領による政治的圧力が指摘されるなど、インドネシアにおける民主主義の在り方に懸念を残す結果となった。経済に関しては成長を重視するジョコ大統領の政策が継続するとみられ、一定の安心感があるものの、資源の輸出禁止の行方が注目されるとともに、バラマキ的政策や首都移転による財政圧迫懸念もくすぶる。本稿では、選挙を終えたインドネシアにおける政治経済の現状を整理し今後の見通しについて述べたい。

1. 大統領選挙はプラボウォ氏が勝利

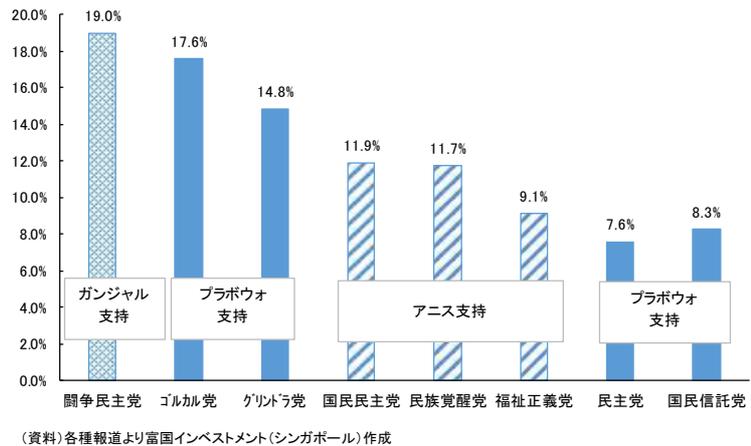
バレンタインデーに行われた大統領選挙で、国防相を務めるプラボウォ氏と、副大統領候補としてペアを組んだジョコ大統領の長男であるギブラン氏のコンビが58.6%の得票率で勝利した。プラボウォ氏はこれまで二回、大統領選挙で敗北しており、今回が三度目の挑戦であった。インドネシア憲法で、大統領の任期は5年、再選は一回までと定められており、2014年から務めたジョコ大統領は今年で任期満了となる。プラボウォ氏は過去二回の選挙で敵対したジョコ大統領の政策引継ぎを表明し、国民の支持を集めた。

プラボウォ氏は約30年に亘って強権的政治を行ったスハルト元大統領の次女を妻に持ち、スハルト政権時代はインドネシア国軍の特殊部隊司令官として活動していたが、政権崩壊後の軍法会議で、民主活動家の拉致などを理由に軍籍をはく奪された。その後、政界に進出し、2014年には現職のジョコ氏と大統領選を争うも敗北。2019年にも再びジョコ氏と大統領の座を争い、インターネットやSNSを使った個人攻撃を行うなど激しく対立したものの、またも敗北した。当時彼は、国内のエリートや諸外国を敵視するようなポピュリズム（大衆迎合主義）的演説を行い、米トランプ大統領を模倣しているとの指摘も見られたが、過去二回の選挙戦を経てジョコ大統領の人気を痛感したのか、今回の選挙では一転して大統領と協力体制を築いた。住民との直接対話を重視するなど、かつてジョコ氏が行った選挙戦略を模倣し、イメージ戦略も過去に行った「強い指導者」ではなく、「かわいいおじさん」、「好々爺」といったソフトなイメージに切り替え、軍人時代に行ったとされる暗殺や拉致監禁など非人道的行為への批判をかわした。

プラボウォ氏は大統領選で過半数を超える票を獲得した一方で、議会選挙では総裁を務

めるグリンドラ党の議席を伸ばすことができなかった。政権発足後には連立与党を形成するとみられる政党を合わせても 4 割程度の議席しか獲得できていない（図表 1）。よって、新政権が発足する 10 月までは連立のための政党間交渉が活発化するとみられ、特に国民民主党（Nasdem）や民族覚醒党（PKB）といったアニス候補を支持した陣営を取り込めるかどうかは今後の注目点となる。歴史的に、インドネシアの政党は大規模な連立政権を組むことが多いため、プラボウォ陣営が議席の過半数を確保できる可能性は高いとみている。

図表 1. 各党の議席獲得割合



2. 誇大化するジョコ大統領の権力

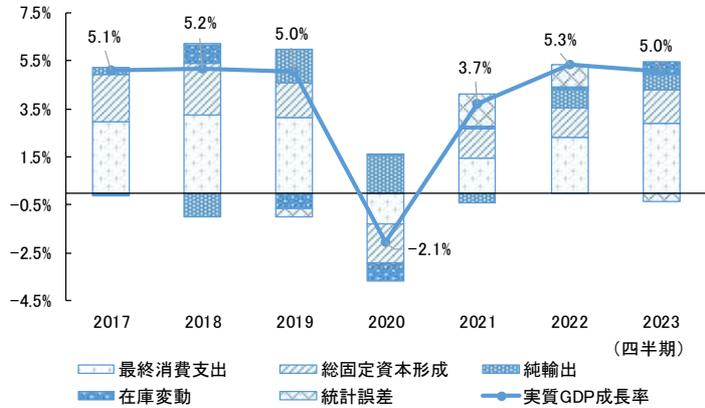
今回の選挙は、その公正性に疑念が残る。まず、副大統領候補としてプラボウォ氏とコンビを組んだ 36 歳のギブラン氏は、立候補の際に物議を醸した人物である。インドネシアの選挙法では正副大統領候補はどちらも 40 歳以上でなければならないからだ。しかし憲法裁判所が届出日直前になって、40 歳に満たずとも地方首長経験者であれば出馬資格を認めるとの判断を下したことで、ジャワ島中部のソロ市長を務めるギブラン氏は出馬が可能となった。だが、憲法裁判所長官のアンワル氏がジョコ大統領の義理の弟であったことから、現職大統領が息子であるギブラン氏を後押しするために圧力をかけた疑いが浮上り、国民からの反発を引き起こした。その後に設置された倫理委員会によって不正が認められ、アンワル氏は憲法裁判所長官を解任されている。加えて、ジョコ大統領が治安当局を通して各候補へ圧力をかけた疑いももたれている。ジョコ大統領は警察および国軍の高官に、自身と親交の深い人物を任命しており、今回の選挙では、前述の憲法裁判所の判事たちに警察から圧力がかかっていた疑いや、治安当局によって他候補の大学での講義や支持者のイベントが中止に追い込まれた事例が報じられた。このように、選挙全体を通してジョコ大統領の権力誇大化が示され、スハルト政権崩壊後から続くインドネシアの民主主義の弱体化を懸念する声が多く上がっている。

ジョコ大統領には、大統領の肩書を失った後も影響力の維持を図りたいという思惑があり、次期大統領への権力移行がスムーズに行われていない。現地アナリストによれば、次期政権における重要ポストの選定はジョコ大統領とプラボウォ氏の話し合いによって行われているとのことである。選挙後の政党間交渉においても存在感を見せており、すでに国民民主党の党首とジョコ大統領の会談が報じられている。また、プラボウォ氏が率いるグリンドラ党を差し置いて、第二党となったゴルカル党を通じてその影響力を発揮するとの見方もある。対してプラボウォ氏は今回の大統領選におけるジョコ氏のサポートに感謝を示しながらも、徐々にその影響力を削ぐ動きを見せる可能性がある。ジョコ氏の代弁者となるであろう息子のギブラン氏に、プラボウォ氏からどの程度の権限が与えられるか注目したい。とはいえ、治安当局を掌握するジョコ氏との対立は、汚職撲滅の名のもとに政治生命が危険にさらされるリスクもあることから、表向きはそれを避けるだろう。マクロ経済の視点からは、ジョコ大統領と比較してプラボウォ氏はよりポピュリズム的政策を実施する可能性が高く、仮にプラボウォ氏が主導権を握る展開となった場合は不透明感が増すだろう。

3. 経済はコロナ禍前のトレンドを回復

インドネシアの実質 GDP は、コロナ禍を除けば毎年 5% 程度の成長が続いてきた。一方で、建国 100 周年に当たる 2045 年までに一人当たり年間所得を 3 万 300 ドル（約 455 万円）に引き上げ、高所得国の仲間入りを目指す長期戦略「黄金のインドネシア」達成のためには、さらなる成長加速が必要になる。ジョコ大統領は就任以来、6 - 7% の経済成長を目標としてきたが、コロナ禍や中国経済の低迷、米国の利上げなど外部環境の悪化も重なって、達成は叶わなかった。近年ではコロナ禍からの回復に注力しており、ようやく以前までのトレンドである 5% 成長を回復させた段階で次期政権にバトンタッチすることとなった（図表 2）。なお、プラボウォ氏はジョコ大統領の目標をさらに超える 8% の経済成長を目指しているが、実現可能性はかなり低いとみられている。

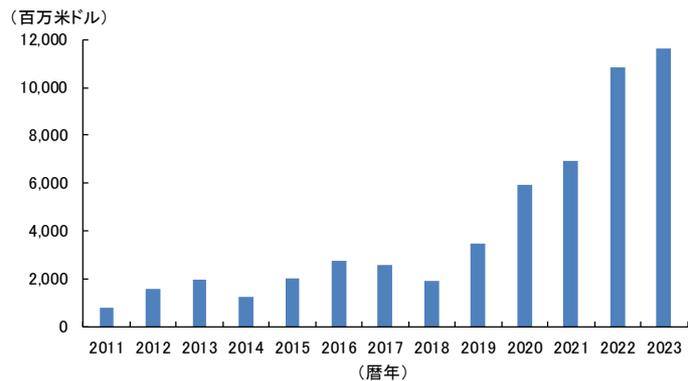
図表 2. 実質 GDP 成長率の推移



(資料) Bloombergより富国生命インベストメント(シンガポール)作成

インドネシアは石炭やパーム油、鉱物といった資源に恵まれた国だが、これらをそのまま輸出するだけでは経済の付加価値は低いまま。同国は 2010 年代から、「経済の下流化」、つまり鉄鉱や銅鉱などの鉱石の輸出を制限することで、国内の製錬・加工技術を高め、鉱石採掘から金属加工品輸出へとより付加価値の高い経済構造に転換しようとしてきた。その成果は特に鉄鋼輸出に見られており、2023 年の米ドル建て輸出額は 2014 年と比べ約 23 倍になった。また、鉱業の GDP 成長率寄与度は 2014 年にわずか 0.04% だったが、2023 年には 0.45% にまで上昇し、建設業の 0.47% とほぼ同じ水準にまで成長した。そして近年、鉱物の輸出禁止の動きはさらに加速している。2020 年 1 月、ジョコ大統領はインドネ

図表 3. 卑金属分野の対内直接投資の推移



(資料) CEICデータより富国生命インベストメント(シンガポール)作成

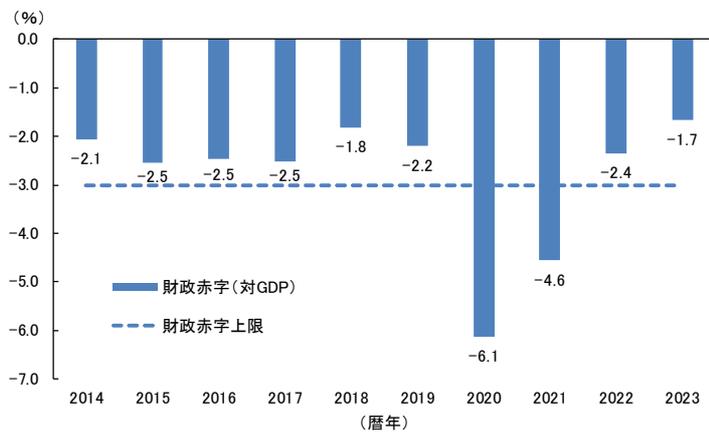
シアを電気自動車 (EV) や EV 用バッテリーの生産拠点にするため、バッテリーの原料となるニッケル鉱石の輸出禁止を打ち出した。同国は 2022 年の世界におけるニッケル生産の約 5 割を占め、埋蔵量も豪州と並んで世界一位である。各メーカーはインドネシア国内にニッケルの生産・加工施設を持つ必要があることから、2020 年以降、卑金属分野の対内直接投資が大きく拡大した（図表 3）。政府は他にも 2023 年 6 月にアルミニウムの原料であるボーキサイトの輸出を禁止し、2024 年 5 月以降は銅や鉄鉱石などの輸出も禁止する方針である。次期大統領のプラボウォ氏はこの政策に積極的なことで知られており、予定通り輸出禁止対象の鉱石は増えていくだろう。とはいえ、ニッケル以外の世界シェアは高くなく、経済に与える影響はそれほど大きくないと考えられる。インドネシアは EV・バッテリーの生産拠点になることを目指しているが、ニッケル産業とそのサプライチェーンによる環境汚染問題やインフラ不足といった課題が山積していることから、同国の存在感は高まっておらず、足元では「下流化」政策の経済効果に一服感が出ている。インドネシ

ア経済は引き続き堅調な内需と鉱業の成長に支えられ、5%近辺での成長を続けるだろう。だが、ジョコ・プラボウォ両氏が描くような6-8%の経済成長は難しいとみている。

4. 財政赤字はコントロール可能

プラボウォ政権における財政規律を不安視する声は多い。プラボウォ氏は首都ジャカルタの深刻な交通渋滞や地盤沈下に対応するための首都移転計画も引き継ぐが、移転費用は少なくとも460兆ルピア（約4.4兆円）になると見積もられている。政府はこのうち20%を負担し、残りの80%は海外および民間からの投資で賄う計画だ。これまでのところ、海外投資家は様子見の姿勢を取っている。ヌサンタラ首都庁長官は3月、海外投資家から360通を超える意向書を受け取ったと述べたが、実際に基本合意書の署名に至った海外投資家はいないと明らかにした。とはいえ、首都移転は2045年までの長期プロジェクトであり、単年度の支出は調整可能と考えられる。今後は政治的不透明感の払拭により海外からの投資が増加すると期待され、現時点での過度な心配は不要だろう。より懸念されるのは、プラボウォ氏の日玉政策「フリーミルク&ランチ」である。これはインドネシア国内の約8,000万人にも上る学生および妊婦に食事と牛乳を配布するというもので、そのコストは450兆ルピア（約4.3兆円）にもなると見積もられている。これはジャカルタからヌサン

図表4. 財政収支（対名目GDP）の推移



(資料)CEICデータより富国生命インベストメント(シンガポール)作成

タラへの首都移転で最低限かかると想定されている費用とほぼ同じである。この政策はより短期間での財政支出が必要となる点が懸念材料だが、現地証券会社によれば、提供される食事の質や量の調節、または2-3年かけての段階的な実施により、実際には大きく費用が縮小される可能性があるといい、実施規模をめぐる今後の展開を注視する必要がある。もう一つの注目点は、財務大臣の人選である。国際的に評価されていたスリ・ムルヤニ財務相はプラボウォ政権では再任されない可能性が高く、財政規律への信認を維持するためには高度な知識を有するテクノクラート（技術官僚）が選任されることが重要だ。また、インドネシアにおいて、財政赤字の上限はコロナ禍の特例を除いてGDP比3%に定められており（図表4）、これをプラボウォ氏に変更するとは考えられていない。政府予想によれば、2023年にGDP比1.7%だった財政赤字は2024年に2.3%、2025年にはさらに2.5~2.8%に拡大するとみられているものの、引き続きコントロール可能な範囲に収まる見込みである。

5. まとめ

大統領選挙はプラボウォ氏が勝利したが、ジョコ大統領の影響力は依然として強く、両者のパワーバランスの変化がインドネシアの政治経済に与える影響が注目される。経済は引き続き堅調な内需と鉱業の成長に支えられ、今後も5%程度の成長を続けるとみられるが、さらなる成長の加速は難しいだろう。財政赤字に対する懸念は首都移転よりも「フリーミルク&ランチ」の規模に左右されるものの、現在、この政策にかかる費用は縮小されると考えられており、引き続き財政赤字はコントロール可能な水準を維持するとみる。